

■プラネット…… ユーザーも含めたBCP訓練

消費財の商取引を災害時も守る

日用品や化粧品など消費財業界で、企業間の商取引を支えているのがEDI (Electronic Data Interchange) と呼ばれる電子データ交換だ。注文書や請求書などの商取引に関わる各種情報を、通信回線を介して企業同士がデータでやりとりすることができる。EDIのネットワークインフラを提供する(株)プラネット(玉生弘昌代表取締役社長)では、早くから事業継続計画(BCP)の重要性を認識し、システムの三重化や障害対応訓練などに力を入れている。

プラネットは1985年、電気通信事業法の施行に伴う通信の自由化に併せて設立された。「企業間の通信が進展することが想定される中、ライオンやユニ・チャーム、資生堂ら大手メーカー8社と通信会社のインテックが、日用品・化粧品業界として仕様の統一されたデータ交換ができるようにと出資・設立した」と玉生社長は経緯を説明する。

同社ではVAN(Value Added Networkの略で付加価値通信網)と

呼ばれるネットワークシステムにより、仕入データや販売データ、発注データなど企業間の相互取引を支援している。1995年には、100%オンライン受発注を可能とするEDI構想を発表し、97年から本格稼働させた。

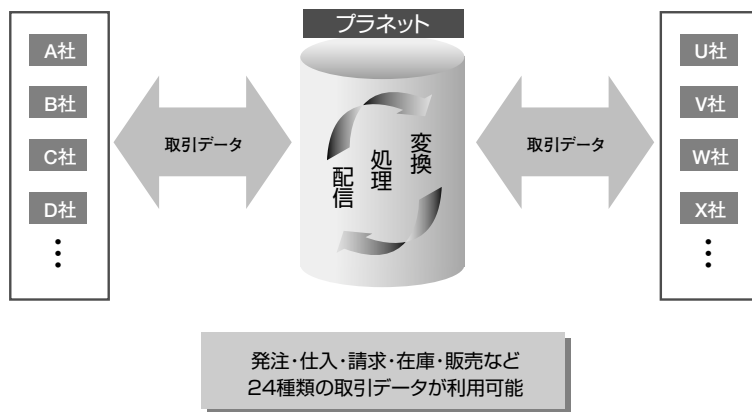
EDIとは、VANにより複数の企業や団体の間で、商取引のための各種情報(注文書や請求書など)を、お互いのコンピュータが通信回線を介してコンピュータ同士で交換できるようにすること。EDIにより、企業

は紙伝票などに比べ作業の迅速・確実性が図れるほか、手間やコストも削減できるメリットがある。

現在、同社では受発注から請求、販売実績や在庫まで24種類に及ぶデータ種を用意しており、昨年11月末現在で日用品や化粧品を扱うメーカー364社、卸売業465社がプラネットのEDIサービスを利用している。毎月平均すると1億行もの伝票データが同社サービスを通じ企業間でやりとりされているという。

図表 EDIとは

EDIとは…複数の企業と取引先の間で、商取引のための各種情報(注文書や請求書等)を、お互いのコンピュータが通信回線(ネットワーク)を介してコンピュータ同士で交換すること。
※(Electronic Data Interchange)電子データ交換の略。



業界内で各社バラバラな仕様で送られていたデータのやり取りがスムーズになる

EDI障害は市民生活にも影響する

もしEDIのシステムが使えなくなるとどのような影響が出るのか?

玉生社長は「昔のように電話やファックスで取引せざるを得なくなるが、EDIが電気やガスと同じように企業のインフラとなっている今、EDI無しで取引をすることは、おそらくできない」と語る。その影響は企業間にとどまらず、日用品や化粧品を購入する一般消費者にも及ぶ。「第1次石油ショックで、洗剤やトイレトーパーが不足しパニックに陥ったように、日用雑貨や化粧品は万が一供給が途絶えたら大変なことになる。それがプラネットのせいとなれば、企業としての信頼も失っ

てしまう」(玉生社長)。

ライオンやサンスター、P&Gなど大手メーカーに至っては95%以上がプラネット経由で受注しており、玉生社長は「被災時でも事業を継続させることは業界全体にとっての至上命令」と語気を強める。

システムを三重化

同社が災害対策の重要性を認識するようになったのは会社設立から10年ほどが経過してEDIシステムが本格的に普及し始めた時期だ。玉生社長は「当社EDIサービスのご利用企業が増えていく中で、万が一であろうとも、トラブルを起こしてはいけなく意識するようになった」と当時を振り返る。

時を同じくして95年1月17日に阪神淡路大震災が発生。同社は大阪にEDIサービスの通信拠点を持っていたが被災は免れた。ただ、神戸市内では被災して業務が途絶えてしまった卸店もあったという。「こうした業務中断が、我々の業務でもし、起きたらということは強く考えた」(同)。

1999年にはサーバを二重化。さらに5年後の2004年には大阪にバ

ックアップサイトを立ち上げ、特にシステムの対策を中心に事業継続体制の構築に力を入れてきた。

ユーザー60社が参加

定期的な訓練も行っている。自社内にとどまらずユーザーも含めた形で実施し、システムの切替が可能かを、運用側とユーザーが、それぞれ検証する。09年9月に行ったBCP訓練では、メーカー、卸売業と業界共同物流会社のプラネット物流の合わせて60社が参加。EDIシステムに障害が起きたとの想定で、バックアップシステムを立ち上げ、それに併せてユーザーも代替システムへの接続切り替えを実施した。結果、目標復旧時間3時間に対し1時間半での切り替えを達成することができたという。

玉生社長は「システムサービスの生き残りは、すなわち、プラネットの生き残りでもある」とITシステムの重要性を指摘する。一方で、会



(株)プラネット 玉生弘昌代表取締役社長

社にとって重要なリスク管理とは、「災害対策だけにとどまらず情報漏洩なども含め信頼を失うことがあってはならないということだ」とする。単にハード面の対策だけではなく、社員一人ひとりの日常的な行動も含め、広い意味での事業継続が必要としている。



2009年9月に行ったBCP訓練